

これまでの主な意見等の整理 < 調整部会 >

協働の地域社会について

1	区民の参加と協働による支えあいの地域社会づくりの推進	<p>参加と共助は、非常に重要なテーマであるという共通の認識があるが、生活支援の議論の中で、お互いに助け合える関係性というのが地域の中にあるかどうか。実際に助け合える状況ではなく、逆に、孤立している人へのサポートが大きな課題となっており、組織的に支えあわねばならないということが議論になった。新たな形の地域づくりみたいなことを考えるのか、そういったことを、断念をした形で、組織的に行政やいろんな組織がかかわっていくテーマなのかという議論が第2部会の中であった。</p> <p>高齢者は、だれでも徐々に障害者になるが、そのレベルはだんだん年齢が上がっている。そうすると、健康な高齢者が障害者にならないようにもっていく仕組みとか、あるいは、最近、コミュニティ力とか地域力とか言われるが、何でも公的な施設に頼るのではなく、お互いに自分たちでやっていけるような、そういう社会を目指す必要がある。</p> <p>東日本大震災のときにボランティアの様々な支援が生まれた状況から、地域住民が互いに寄り添い、ボランティアの援助を期待する話が出たが、そういったことがもう、そもそも期待できる地域社会ではないのではないかという見方も成り立つ地域社会の現状が一方である。</p> <p>行政の地域づくりへの役割に関しては、今までのような向こう三軒両隣とか、古い世代がなじんできたべったりした地域づくりという発想はない。いろんな人が地域に入ってきて、住んでいるため、もうそれは無理である。ただ、地域づくりを、自己責任でやれとか全部行政がやれというのはどちらも無理な話で、そこにつながりというのがなければ人間は暮らしていけない。つながりをどういう形で作っていくかというときに、行政の働きかけや役割、仕組みなど、それを担う人たちにどのように継承され、定着していけるかを議論した。その結果、いろいろなこの指とまれ式の人の集まりとか仕組みとかネットワークとか、そういうさまざまなネットワークが重層的につくられていくようなイメージかなと思っている。</p> <p>杉並という大都市の一角で地域力やコミュニティ力をつくっていく必要がある。地域的なつながりのコミュニティというのは、コミュニティの一形態であって、現代は、いろんなコミュニティにみんな帰属している多重コミュニティの時代である。だから、その多重コミュニティを踏まえた地域力みたいなものを意図して育てる必要がある。コミュニティのきっかけはみんな持っているので、それがいざというときに何か力になるための仕掛けを考えないといけないのではないかと思う。</p> <p>高齢者福祉のところで協働化率が低いという原因は、NPO法人はNPO法人として自発的に純粹に活動しているというよりは、介護保険の枠組みの中に</p>
---	----------------------------	---

		<p>入って介護保険事業者として活動しているためである。介護保険とか、あるいは委託とかでない形での、住民の主体的な参加による高齢者福祉というのは、必ずしも進んでいない。高齢者は、見守られることを嫌がってボランティアな介護を受けたがらないという実情がある。</p> <p>自治基本条例の定義からすると、参画については行政との関係であるが、協働については行政の関係だけではない。しかし、今まで議論されているのは、行政との関係だけを考えているような気がする。</p> <p>「参画」と「参加」は異なる概念ではないか。地域に住む住民自身が地域のことに主体的にかかわっていくことが「参加」だとすれば、それを行政とのかかわりでだけ論じるというのは、違うのではないか。基本構想が区はどのような地域社会をつくっていくのかというのを示すものであるとするならば、例えば、区民がすべてそれぞれの場で主体的に地域のことにかかわっていくような社会をつくっていくんですということではなければいけなくて、そのごく一部に行政との関係が出てくるべきである。</p> <p>協働という概念には、領域的な問題があるのかもしれない。協働は、行政と事業者との関係を指しており、区民の参加とは違うのではないか。</p> <p>区民意見交換会では、「参加」という言葉がたくさん出ていたが、「協働」という言葉はほとんど出てこなかった。今必要なのは、行政の下請的な意味での協働化率ではなく、さまざまな形、さまざまなルートで区民の持っている意識だとか意欲だとか知識だとか技能だとかを取り込んでいくという形での「参加」ではないか。</p> <p>教育の現場が今かなり問題を抱えているということで、教育とか文化の面で行政と市民との協働ということが大事になっている。</p>
2	区民との協働による多様な公共サービスの提供	<p>行政が縦割りであるため、それに沿って様々な事業や仕掛けがやられているが、子どもたちとか学童の立場から見ると、あれもこれもという状況である。学校に関して、PTAも今までどおりあるし、学校運営協議会や、地域運営学校（コミュニティ・スクール）、学校支援本部もある。いろいろな施策が、それぞれつまみ食い的に行われているように見える部分があり、類似のものを整理・統合するとか、重点化することが必要である。その意味で、新しい施策をやるよりは、それぞれの発達段階に応じた適切な支援が、きちんと統括的に用意され、できるといいと思っている。</p> <p>教育の問題は、「現場で地域と行政と専門家が協働して」とあるように、先生任せにせず、地域の人も保護者も、悩みも含めて一緒に考える、語り合えるような仕組みをつくるのが地域の再生につながるという意味と、専門家依存体制からの脱却ということを含んでいる。</p> <p>教育とか文化を軸にしながら地域を再生するという場合に、学校を一つの拠点にして、学校の先生が教育をするだけではなく、地域の人学んだ成果を生かしながら子どもに接していくというようなことで、先生と地域の人と専門家が交流するというようなことも、一つの方法としてある。同時</p>

		<p>に、この学校一つをとっても、放課後子ども教室、学校評議会、学校支援地域本部、運営協議会、地教推というモデルなど様々な組織や仕組みがあり、縦割りの影響なのか参加している人が同じメンバーというような現状もある。そのため拠点化にあたっては、もう少し行政の方でスリム化ということとセットで考えていく方が良い。</p> <p>教育の発想が徐々に、自我の肥大化と消費モデルに移行しており、こういうあり方をどこかで変えていかないと、教員を初め、学校や行政が疲弊してしまうかもしれない。また、当の子供も大人も成長しないだろうと考える。疲弊を防ぎ、子供や大人が成長するためには、教育の発想の中に消費モデルではなく、協働というイメージがある。消費モデルというのは最小限の努力で最大限の利益を引き出すというイメージがあり、そういう発想ではない、あるいは行政とか先生とかだけに何かを任せず、一緒に何らかの教育を考えるというシステムをつくっていきたい。</p> <p>参画というのは、住民がきちんと意思決定に加わる、意見を述べた上で、どういう仕組みでやるかを考え、それに従って協力して地域を支えるというつくりになる。それが、例えば、実際には協働化率の中に全部、今問題になっているいろんなことが入っていると、概念が少し混乱しているので、それらを踏まえてもう一度組み立てた上で、行政の仕組みも本当に協働というふうになっているかということや、今後どういう構想で協働というのを入れていくか、この調整部会としても意見整理が必要。</p> <p>協働を、コスト削減とか効率を追求することだけを考えて推進するのは、問題がある。協働化を進めるためには、住民の意欲とか、あるいはいろんな子供たちのことを考えると、そういう発想の中で従来と違った協働をしていかななくてはならない。その結果、「協働化率」の問題なども、そのことを否定するわけではないが、あり方としては今後いろいろ考えていく必要がある。</p> <p>いわゆる公的な責任ということでは、行政の役割はコーディネートという部分もあるが、それぞれの事業、いわゆる公共サービスとしてやっているものについて、きちんとした経験と責任は果たす必要がある。</p> <p>いわゆる丸投げというようなアウトソーシングは、行政はやるべきではない。きちんとその業務について精通して、専門性を持ってそれをコーディネートしたり、調整したりしていくようなセクションや部署が必要である。</p>
3	情報発信と区民とのコミュニケーション	<p>IT技術の活用とか、ソーシャルネットワークの活用といった最近の情報先端技術をうまく使い、必要なときに必要なところに情報が届くように、区もそういった技術を駆使して情報発信すると同時に、主体間で十分な情報を共有し、それを踏まえて、区がすべて対応しなければいけないということではなく、それぞれの立場でできることをきちんと対応していくという連携と役割分担。そういう考え方も、全体を通じる考え方として位置づ</p>

		<p>ける必要がある。</p> <p>行政情報を有効に対象者に伝える仕組みとして「参加型の情報獲得型社会」を提案する。これは、行政の様々な情報が、そのターゲットになる対象者に伝わらない現状を解決する一方法として、情報を必要とする者が、自ら集まって情報を調べ整理し、さらに発信していくことで、情報の受け手である区民が必要な情報を獲得できる仕組みを言う。</p> <p>情報発信について、ITの活用は必要だが、ITが苦手だったり、広報の字が小さくて読めない区民に対しての情報発信について配慮すべきである。第3部会では、教育と福祉を議論した時、「個人情報保護」が縦割り行政により教育と福祉で判断が異なり十分に活用できない、という議論があった。</p> <p>情報の管理やつながりについて柱を立て、情報提供者としての区の役割、受け手としての区民のあり方など、情報のあり方を参加につなげる面からも書くべきである。</p>
--	--	---

これからの行財政運営のあり方

1	<p>必要なサービスの提供を可能とする持続的な財政運営</p>	<p>行財政運営と各部会のまとめの議論の関係は、財政が厳しいので「各部会のまとめ」の内容に影響を及ぼすような、様々な計画を抑制するのか、財政が厳しい中でも基本構想や基本計画・実施計画の中で実現していくべきものは何なのかを検討するという考えなのか。</p> <p>行財政運営と各部会のまとめの議論の関係は、各部会で出された意見を実現するための方法として、どのように行財政運営を考えていくか、ということである。</p> <p>調整部会の役割は、各部会の調整と、行財政運営の基本的な問題について意見を出しまとめていくことと認識している。減税自治体構想の議論については、前区長の政策であって、それをどうこうすることと基本構想の検討を結び付けて議論するのは、ここでの役割ではないと思う。調整部会では、行政サービスを的確に提供するにあたり、どのような行財政運営が必要かについてまとめていくべきである。</p> <p>各部会がまとめた議論の方向を後押しするための、行財政運営のあり方が必要である。</p> <p>財政状況が厳しいからといって、基本構想に示された政策に取り組みないわけではない。各部から出された課題について、横串として共通する課題の一つに行財政運営があるという認識で議論を進めたい。</p> <p>調整部会では、減税自治体構想の議論は直接的には行わないものと認識している。財政が厳しいならば、今後、区民参加や民間の活用、施設の複合化等を促進したりするなど、効率的で無駄のない行財政運営をいかに行うかを論じることが必要である。</p> <p>杉並区の福祉政策は、他に比べ非常にレベルが高い。このサービスを今後</p>
---	---------------------------------	---

		<p>も継続することは、高齢化などで財政需要が増えるため、財政の裏付けは必要と考える。</p> <p>減税自治体構想など個別の施策には触れずに、財源などのことを書くのは難しいが、何らかの記載は必要と思う。</p> <p>行革で取り組む職員削減には限界がある。単に減らせば良い、委託を進めれば良いということではない。委託とかインスペクションできる体制というか、例えばケア24ではかなり苦勞して事業を行う体制をつくっており、どのようにサービス水準を確保するかが課題。また、委託したためにかえって、経費が増加することもない訳ではない。</p> <p>財源配分の問題は、福祉に関する需要などいろいろあるが、ここ3~4年は横ばいというのがトレンドである。投資的経費や増加する福祉費など、必要なサービスの維持のためには基金活用や起債も視野に入れる必要がある。</p>
2	<p>創造的で効率的な自治体経営</p> <p>1.必要なサービス提供を可能とする持続的な財政運営</p> <p>2.創造的で効率的な自治体経営</p> <p>(1)効率的な行政の推進</p> <p>(2)活力ある組織と人材育成</p> <p>(3)施設の再編整備</p>	<p>企業は、本来、内製すべき事業を外製化しているが、その場合、行政の役割はどこに落ちつくべきか。協力者がいて外製化する場合はそれでいいのかもしれないが、コアの部分はコアの部分として、行政の責任をきちんと意識しておかなければいけない問題があるのではないかと。</p> <p>行政の周辺にあり、また企業の周辺にあるNPOが、行政の肩がわりをするということには、疑問がある。協働ということで役所の役割が減り、役所がどんどん楽になるというふうに市民から思われたら、何かちょっとおかしい。そこは何かこだわりを持って、しっかりと筋を立てておく必要がある。</p> <p>行革の課題として、職員削減による課題が書かれているが、責任の所在がはっきりしない書き方になっている。職員削減のプランをつくる段階で、ある程度、その結果も予測できることで、職員削減の課題というが、行革プラン通り実施した結果ではないのか。また、今後の対応をどう考えるのか。</p> <p>行政側の能力を高めるためには、人材育成や人事考課が重要である。</p> <p>過去10年間で、1000名削減したなかで、新規採用は厳しい状況だった。今後の仕事のノウハウの継続が課題になっている。予想以上に職員削減が進んだことも事実だった。また、事務系・現業系の削減が多く、IT化などでは補いきれない状況となり、課題となっている。</p> <p>平成11年度当時は財政調整基金が19億円という状況で、人件費削減が大きな課題で、1,000人の職員削減に取り組んだ。こうした職員削減により、厳しい財政運営の中で行政サービスへ振り向ける財源を生み出す一方で、IT化など事務の効率化や職員の人材育成に取り組んできた。しかし、10年という中で見ると、職員の年齢構成や技術・経験の継承等の問題が生まれてきている。今後は、この状態をカバーしていきたい。</p> <p>委託や指定管理者制度の導入などは、他の自治体との比較で遅れているか</p>

		<p>どうかを論じるべきではなく、杉並区としてのきちんとした考えを持って取り組むべきである。</p>
3	区民の安全・安心を確保する危機管理体制の整備	<p>阪神・淡路大震災あたりからネット社会が成立し、この15年間にネット社会は急速に進歩した。町内会とは全然質が違うが、特に震災のときには非常に大きな役割を果たした。悪質な情報が入り込む場合もあるが、このネット社会の情報で助かっている事例がたくさんある。</p> <p>震災時に、携帯が繋がらず、災害情報など情報も全然ないときに、このネット社会に行政が協働を支援するために入り込んで何かやるとか、それがもう一步進化した形かもしれない。</p> <p>調整部会の検討事項とした災害時要支援にある「中期的な生活支援」とは、障害者や医療を必要とする高齢者など在宅避難者が増えることから、在宅避難が可能なシステムづくりなど必要な対策を検討してほしいということである。</p> <p>杉並区では、一時帰宅困難者への対応など、どう考えるか。JR と地下鉄の結節点である荻窪に何らかの対策が必要ではないか。また、昼間人口問題について、基本構想で全く触れなくていいのか。千代田区や港区では課題になっている。</p> <p>基本構想の中で危機管理に言及する必要性については、首都直下型の地震は必ず起きると考えられるため、河北病院や衛生病院の受入れ等の医療問題、さらに、昼間、区民の多くは働いているため区内に不在で、杉並区内を職場とする者が高齢者の救護にあたるようにするなどの対策も必要である。</p>
4	分権型時代における基礎自治体と都・国等との連携・協力	<p>自治体スクラム支援は、協働の概念では捉え切れない。これは自治体間の連携や協力という話であり、自治基本条例が定義している協働とか参画では捉え切れない。こうした部分について基本構想ではしっかりカバーして、主体間連携というところで押さえていく必要がある。</p> <p>この自治体スクラム支援会議というのは、まさにこれはその協働という概念とは別に、組織間ネットワークの問題である。要するに、組織間ネットワーク、自治体組織間ネットワークと、この区民を対象とした協働ということを整理しながら、基本構想へどのように盛り込んでいくのかを考える必要がある。</p> <p>新しい基本構想を支える仕組みを考えたときに、参加の分野それから支え合うという分野、そして官民の連携、あるいは大学や自治体間のネットワークとか、さらに情報の問題とか、より時代に合った形に仕組みとしてつくらなければいけないという問題意識を持っている。</p>
5	その他	<p>第3部会で、全体共通事項としている「重点政策には目標を設定し、行政と区民とが協働で、到達度をチェックするシステムを構築する」ということについては、基本構想の実現を見届けるためのチェックシステムをつくりたいという趣旨である。</p>

		<p>政策等における目標設定などについては、基本構想というよりも、その実現のための行政計画で明らかにし、その達成に取り組むべきものとする。</p> <p>基本構想のパブコメについては、第3部会では議論の中で、図書館とか地域運営学校とか細かいことも検討されたが、基本構想のパブコメは、このような具体的な施策についての意見聴取ではなく、骨太のことについて区民から意見を求めるために実施することが趣旨である。パブコメにあたっては、このようなことなど、丁寧に説明して実施してもらいたい。そうしないと、部会では様々な意見を出した委員の立場がないことになってしまうため。</p>
--	--	---